

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 英久
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	42,041	40,746	97,704
経常利益 (百万円)	81	620	2,233
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	147	311	1,276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	239	443	77
純資産額 (百万円)	12,287	12,764	12,449
総資産額 (百万円)	78,979	80,657	83,217
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	1.17	2.47	10.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	15.7	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	2,300	5,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,602	2,827	3,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,453	211	4,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,093	11,793	12,545

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.05	8.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済における景気減速や大幅な円高による国内経済への影響などから、力強さに欠ける状況となっております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、非木造建築物着工床面積が2015年度まで2年連続で前年割れとなり、当第2四半期連結累計期間においても低い水準で推移し、資材価格の上昇や技能労働者不足などもあり先行きは不透明な状況になっています。一方、形材外販事業においては、アルミ地金市況および為替変動に伴う影響があるものの、国内での物量回復等により良化傾向にあります。環境事業においては、下期に売上計上が集中する傾向にあり、概ね計画通りに推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『躍進』（2014年度～2016年度）を策定し、「パリュイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高407億4千6百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益9億2千9百万円（前年同四半期比5億8千9百万円増）、経常利益6億2千万円（前年同四半期比5億3千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千1百万円（前年同四半期は1億4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と黒字になりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [ 建材 ]

建材事業においては、短納期物件やリニューアル物件の取り込みに注力しましたが、主力とするビルサッシ物件で当第2四半期連結累計期間の完了工事が少なかったことなどから、売上高は283億6千7百万円（前年同四半期比1.7%減）と減収になりましたが、徹底した営業プロセス管理の定着により、セグメント利益12億6千9百万円（前年同四半期比3千2百万円増）と増益になりました。

#### [ 形材外販 ]

形材外販事業においては、海外での事業縮小やアルミ地金市況および為替変動により、売上高99億6千万円（前年同四半期比5.3%減）と減収になりましたが、国内での物量増加やコスト削減に注力したことなどから、セグメント利益2億8千3百万円（前年同四半期はセグメント損失2億2千3百万円）と黒字転換しました。

#### [ 環境 ]

環境事業においては、プラント部門は工期の長い物件が多く、当第2四半期連結累計期間の完了工事が少なかったことなどから、売上高は15億4千3百万円（前年同四半期比14.1%減）になりましたが、営業プロセス管理の効率化の推進などにより、セグメント利益2千3百万円（前年同四半期はセグメント損失8千9百万円）と黒字転換しました。

#### [ その他 ]

その他事業には、運送業・不動産業・LED事業等がありますが、売上高は8億7千4百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益4千5百万円（前年同四半期比4百万円減）と減収減益になりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には117億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、23億円(前年同期は5億6千4百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、28億2千7百万円(前年同期は16億2百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、2億1千1百万円(前年同期は24億5千3百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
計	157,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	126,267,824	126,267,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	126,267	-	1,709	-	791

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	29,626	23.46
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	5,349	4.24
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	2,100	1.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,857	1.47
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	1,530	1.21
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,474	1.17
不二サッシ社員持株会	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	1,442	1.14
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,438	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,175	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	772	0.61
計	-	46,766	37.04

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,980,100	1,259,801	-
単元未満株式	普通株式 206,324	-	-
発行済株式総数	126,267,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,801	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島 田一丁目1番2号(新川 崎三井ビルディング)	68,400	-	68,400	0.05
株式会社大鷹製作所	愛知県名古屋市守山区大 字上志段味1200番地	13,000	-	13,000	0.01
計	-	81,400	-	81,400	0.06

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。  
 (昭和56年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記  
 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。
2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株ありま  
 す。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,314	12,587
受取手形及び売掛金	18,837	15,137
商品及び製品	1,287	1,089
仕掛品	12,774	15,859
原材料及び貯蔵品	3,115	2,757
販売用不動産	221	229
繰延税金資産	142	145
その他	2,594	2,526
貸倒引当金	609	572
流動資産合計	51,679	48,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,36,918	3,37,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,725	29,876
建物及び構築物(純額)	7,192	7,504
機械装置及び運搬具	3,42,664	3,42,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,224	38,435
機械装置及び運搬具(純額)	3,440	3,785
土地	13,400	13,394
リース資産	2,125	2,196
減価償却累計額	483	592
リース資産(純額)	1,642	1,604
建設仮勘定	334	150
その他	3,12,600	3,12,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,695	11,573
その他(純額)	904	884
有形固定資産合計	26,916	27,323
<b>無形固定資産</b>		
その他	140	163
無形固定資産合計	140	163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,458	2,359
長期貸付金	30	28
繰延税金資産	396	424
その他	2,732	2,673
貸倒引当金	1,137	1,076
投資その他の資産合計	4,481	4,410
固定資産合計	31,538	31,897
資産合計	83,217	80,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,365	14,895
短期借入金	12,785	11,987
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
リース債務	257	255
未払法人税等	336	335
前受金	8,743	11,346
工事損失引当金	274	249
その他	5,420	3,565
流動負債合計	47,882	45,337
固定負債		
社債	1,200	1,000
長期借入金	4,681	4,450
リース債務	1,528	1,488
繰延税金負債	32	26
再評価に係る繰延税金負債	417	417
退職給付に係る負債	14,171	14,368
資産除去債務	286	290
その他	567	512
固定負債合計	22,885	22,554
負債合計	70,767	67,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	815
利益剰余金	10,255	10,440
自己株式	9	9
株主資本合計	12,769	12,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	513
土地再評価差額金	1,501	1,501
為替換算調整勘定	402	316
退職給付に係る調整累計額	2,150	2,020
その他の包括利益累計額合計	463	322
非支配株主持分	143	130
純資産合計	12,449	12,764
負債純資産合計	83,217	80,657

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,041	40,746
売上原価	35,675	33,441
売上総利益	6,365	7,304
販売費及び一般管理費	2 6,024	2 6,374
営業利益	340	929
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	38	46
受取保険金	1	0
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	-	10
電力販売収益	31	71
その他	32	29
営業外収益合計	124	181
営業外費用		
支払利息	203	194
手形売却損	8	6
持分法による投資損失	6	-
電力販売費用	22	41
為替差損	96	160
その他	47	87
営業外費用合計	384	490
経常利益	81	620
特別利益		
固定資産売却益	3	3
補助金収入	-	14
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	14
その他	-	0
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	80	622
法人税等	231	307
四半期純利益又は四半期純損失( )	150	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	147	311

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	150	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	74
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	140	72
退職給付に係る調整額	57	130
その他の包括利益合計	88	127
四半期包括利益	239	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	453
非支配株主に係る四半期包括利益	20	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80	622
減価償却費	660	906
持分法による投資損益(は益)	6	10
受取利息及び受取配当金	44	54
支払利息	203	194
固定資産売却損益(は益)	3	2
固定資産除却損	3	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	54	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	329
売上債権の増減額(は増加)	4,401	3,438
たな卸資産の増減額(は増加)	3,925	2,614
仕入債務の増減額(は減少)	1,901	2,440
前受金の増減額(は減少)	1,963	2,602
その他	719	157
小計	1,004	2,794
利息及び配当金の受取額	46	56
利息の支払額	206	189
法人税等の支払額	280	361
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564</b>	<b>2,300</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	169	200
定期預金の払戻による収入	158	143
有形固定資産の取得による支出	1,541	2,720
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	-	49
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他	47	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,602</b>	<b>2,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	281	216
長期借入れによる収入	2,867	1,150
長期借入金の返済による支出	2,295	1,692
優先株式の取得による支出	3,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,015
その他	306	468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,453</b>	<b>211</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,497	752
現金及び現金同等物の期首残高	14,591	12,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,093	11,793

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	588百万円	341百万円
受取手形裏書譲渡高	91	62

2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,379百万円	958百万円
信用補完目的の留保金額	270	180

3 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	132百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	603	605
その他	91	91
計	828	830

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループでは、売上計上が9月及び3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	2,344百万円	2,387百万円
貸倒引当金繰入額	0	11
退職給付費用	205	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,860百万円	12,587百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	766	794
現金及び現金同等物	11,093	11,793

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,849	10,512	1,796	41,158	883	42,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	3,926	-	3,933	1,133	5,067
計	28,855	14,439	1,796	45,091	2,017	47,108
セグメント利益又は損失( )	1,236	223	89	923	49	972

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	923
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	64
全社費用(注)	696
四半期連結損益計算書の営業利益	340

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,367	9,960	1,543	39,871	874	40,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	3,418	-	3,431	1,151	4,582
計	28,380	13,379	1,543	43,302	2,026	45,328
セグメント利益	1,269	283	23	1,575	45	1,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,575
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	746
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円17銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	147	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	147	311
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,198	126,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。